



異動届出書

年

月

日

提出

税目区分  
(該当する税目を選択してください)

G15

法人税

1:該当  
2:非該当

G16

消費税

1:該当  
2:非該当

提出先

F01

税務署長

提出  
区分

G01

← 次の法人が提出する場合、下記いずれかの数字を記載してください。

1：通算親法人、 2：通算親法人となる法人、3：通算子法人、4：通算子法人となる法人

法人番号

F02

郵便  
番号

F05

-

本店又は  
主たる事  
務所

郵便  
番号

P01

-

電話  
番号

T05

-

-

所在地  
(フリガナ)

E01

住所

E02

代  
表  
者

郵便  
番号

P02

-

住所  
(フリガナ)

E03

住所

H08

異動  
事項等

G02

01

異動年月日  
(登記年月日)

N01

元号

年

月

日

異動前

旧郵便番号

P03

-

旧電話番号

T01

-

-

旧納税地住所

E04

旧所轄  
税務署

税務署

異動後

新郵便番号

P04

-

新電話番号

T02

-

-

新納税地住所

E05

新所轄  
税務署

税務署

納  
税  
地  
の  
異  
動

異動  
事項等

G06

03

異動年月日  
(登記年月日)

N03

元号

年

月

日

異動前

組織区分  
1:前 2:後

G07

旧法人名称  
(フリガナ)

E07

組織区分  
(名称)

G08

旧法人名称  
(漢字)

E08

異動後

組織区分  
1:前 2:後

G09

新法人名称  
(フリガナ)

E09

組織区分  
(名称)

G10

新法人名称  
(漢字)

E10

↑ 組織区分の（名称）は、下記いずれかの数字を記載してください。  
01:株式会社、02:有限会社、03:合資会社、04:合名会社、28:合同会社、05:医療法人、06:協同組合、07:企業組合、  
08:組合連合会、09:特定目的会社、10:有限責任中間法人、11:無限責任中間法人、12:財団法人、13:社団法人、14:社  
会福祉法人、15:宗教法人、16:学校法人、17:労働組合、19:インコーポレーテッド、20:コーポレーション、21:リミ  
テッド、22:カンパニー、23:特定非営利活動法人、30:公益財団法人、31:公益社団法人、32:一般財団法人、33:一般社  
団法人、27:その他

商  
号  
の  
変  
更

異動  
事項等

G11

04

異動年月日  
(登記年月日)

N04

元号

年

月

日

異動前

旧役職名

E11

旧代表者氏名(フリガナ)

E12

旧代表者氏名(漢  
字)

E13

旧電話番号

T03

-

-

旧代表者住所(漢  
字)

E14

異動後

新役職名

E15

新代表者氏名(フリガナ)

E16

新代表者氏名(漢  
字)

E17

新電話番号

T04

-

-

新代表者住所(漢  
字)

E18

代  
表  
者  
の  
変  
更

異動  
事項等

G03

02

変更後の事業年度開  
始日  
(異動年月日)

N02

元号

年

月

日

定期的な決算の場合

旧

G04

ヶ月ごとの決算

新

G05

ヶ月ごとの決算

旧決算期

U01

月

日

新決算期

U02

月

日

それ以外の決算の場合

異動情報

事  
業  
年  
度  
の  
変  
更

異動  
事項等

G12

05

異動年月日  
(登記年月日)

N05

元号

年

月

日

異動前

異動後

旧資本金額等

G13

新資本金額等

G14

( 資  
本  
金  
及  
額  
び  
等  
減  
の  
資  
異  
動 )

異動事項等の該当する法人の親・子の  
関係

E19

異動事項

異動前

異動後

異動年月日

元号

年

月

日

その他

↑ 異動事項等は、下記いずれかの数字を記載してください。  
06:事業目的の変更、07:支店・工場等の異動、08:吸収合併（適格）、09:吸収合併（その他）、10:吸収分割（適格・分割型）、11:吸収分割（適格・分社型）、12:吸収分割（適格・その他）、  
13:吸収分割（その他・分割型）、14:吸収分割（その他・分社型）、15:吸収分割（その他・その他）、17:法人区分の変更、16:その他

納税地等を変更した  
場合

← 下記いずれかの数字を記載してください。  
1:給与支払事務所の移転の有無「有」  
2:給与支払事務所の移転の有無「無」（名称等変更有）  
3:給与支払事務所の移転の有無「無」（名称変更等無）  
※「1」又は「2」の場合には、「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出が必要です。

事業年度  
を変更  
した場合

変更後  
最初の  
事業年度

自

元号

年

月

日

至

合併・分割の場合  
(該当する場合「1」、  
該当しない場合に「2」  
を記載してください。)

合併

適格合併

1:該当  
2:非該当

非適格合併

分割

分割型分割

1:該当  
2:非該当

分社型分割

1:該当  
2:非該当

分割型分割（適格）

分社型分割（適格）

分割型分割（その他）

分社型分割（その他）

その他参考と  
なるべき事項

税理士署名

R01

税務署整理欄

通信日付印  
の年月日

F12

(西暦) 年

月

日

備考